たかはまの広報のこれから

新年度に向け、時代に即した戦略的な広報活動のあり方を検討し「高浜市広報戦略」を策定しました。情報を効果的に発信することができるよう、たかはまの広報のこれからを見直します。

問合せ先　㊢総合政策グループ　☎52-1111（内線365）

広報をめぐる変化

『広報たかはま』は、昭和29年待望のまちの情報源として誕生し、以降60年以上にわたり、市は『広報たかはま』を中心に情報発信してきました。

しかし、近年、市民の皆さんの「情報の受け取り方」は大きく変化しています。パソコンやスマートフォンなどの電子媒体の普及率は、市がホームページを導入した20年前からくらべてもはるかに高くなり「お知らせを待つ」のではなく「知りたい情報はネットなどを使って調べる」時代となりました。毎年実施する「市民意識調査」の結果からも『広報たかはま』も読むが、スピード感のあるネットも活用するという傾向が読み取れます。

このような背景から、市でもこれからの広報活動は、今以上に電子媒体に比重をおく必要があるのではないかと考えます。

「高浜市広報戦略」策定

昨年11月に一般財団法人全国地域情報化推進協会「地域情報化アドバイザー派遣事業」を活用し、アドバイザー・井上あい子氏（※1）より広報全般について教示いただきました。「まちのセールスポイントをいかに発信するか」「ホームページなど発信のセンスは、まちのイメージに直結する」「情報はスピーディーに積極的に発信する」などの着眼点とともに、時代の流れに則した情報発信が必要だというアドバイスをいただいて、広報活動全般を見直す「高浜市広報戦略」を策定しました。

現在、市では『広報たかはま』のほか、市公式ホームページ、フェイスブック、電子広報「マチイロ」、ケーブルテレビのデータ放送への情報提供、子育てやふるさと納税など専門のポータルサイトなどを活用しています。今後は「高浜市広報戦略」に基づき、これらを存分に活用し、一律な発信ではなく、左ページの図のように、「どなたに向けた発信が必要な情報か」「この情報はどんな媒体で発信したら効果的か」を常に考えて広報活動を展開することをめざします。

あわせて、読みやすい・調べやすい広報誌、ホームページ作成につとめます。

（※1）井上あい子氏・NPO法人H－NT理事長、a－i株式会社代表取締役
2006年ひょうごIT新戦略検討委員会委員（兵庫県企画管理部）をはじめ2013年から総務省地域情報化アドバイザーなどを歴任。総務省の地域情報化アドバイザー活動は養父市、朝来市、福知山市、奈良県吉野町など多数。